

令和6年度

第154回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	令和 5 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	令和 5 年度特別会計の決算について	25
第 3	令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	27
第 4	県民負担の状況について	30
第 5	令和 6 年度予算の現況について	32
1	予算の補正状況	32
2	予算の執行状況	39
第 6	県債及び一時借入金の状況について	41
1	県債の状況	41
2	一時借入金の状況	42
第 7	県有財産の状況	43
1	公有財産	43
2	基 金	47

第1 令和5年度一般会計の決算について

1 決算の概要

令和5年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6, 556億8, 300万円
国庫補助の決定等に伴う補正	454億1, 202万4千円
最終予算	7, 010億9, 502万4千円

となり、令和4年度に比べて、5.1%の減となっています。

これに、令和4年度からの繰越事業費900億3, 049万5千円を加えた予算現計額は、7, 911億2, 551万9千円となり、令和4年度に比べて4.3%の減となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	7, 007億9, 117万9千円
歳出	6, 771億8, 444万1千円
差引	236億 673万8千円

となります。(第1表参照)

この中には、令和6年度への繰越事業のための財源101億2, 083万9千円が含まれているので、それを差し引いた実質収支は、134億8, 589万9千円の黒字、また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億3, 139万1千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

今後も、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に係る経費、物価高騰への対応など、多額の財政負担が見込まれます。

このような中であっても、宮崎再生を着実に推進し、県民の暮らしや地域経済の早期回復を図るとともに、日本一挑戦プロジェクトを通じて本県を新たなステージへと押し上げていくためにも、財政の健全性の維持に努め、しっかりと運営していきます。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 決 算 額 A	700,791,179	734,313,281
歳 出 決 算 額 B	677,184,441	707,538,788
形 式 収 支（A - B） C	23,606,738	26,774,493
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,120,839	12,257,203
実 質 収 支（C - D） E	13,485,899	14,517,290
単 年 度 収 支（E - 前年度のE）	△ 1,031,391	9,317,519

2 歳入の状況

1 全体の状況

令和5年度の歳入決算額は、7,007億9,117万9千円で、前年度に比べ335億2,210万2千円、4.6%の減となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 令和5年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	106,750,000	2,350,000	109,100,000	111,321,982	110,261,202	101.1	15.7
地方消費税清算金	56,945,632	△ 2,624,557	54,321,075	54,321,077	54,321,077	100.0	7.8
地方譲与税	20,608,000	2,086,506	22,694,506	22,680,769	22,680,769	99.9	3.2
地方特例交付金	617,000	54,512	671,512	671,512	671,512	100.0	0.1
地方交付税	189,051,000	7,320,555	196,371,555	196,880,550	196,880,550	100.3	28.1
交通安全対策 特別交付金	398,000	△ 75,477	322,523	333,864	333,864	103.5	0.0
分担金及び 負担金	1,849,424 (249,488)	683,465	2,782,377	2,720,879	2,710,853	97.4	0.4
使用料及び 手数料	9,390,093	△ 159,397	9,230,696	9,036,155	9,035,709	97.9	1.3
国庫支出金	124,118,645 (46,646,555)	2,284,652	173,049,852	120,308,146	120,308,146	69.5	17.2
財産収入	972,020	109,601	1,081,621	1,173,818	1,173,818	108.5	0.2
寄附金	357,251	△ 129,300	227,951	343,558	343,558	150.7	0.0
繰入金	36,381,006	△ 4,812,955	31,568,051	30,905,637	30,905,637	97.9	4.4
繰越金	0 (12,257,203)	14,517,290	26,774,493	26,774,493	26,774,493	100.0	3.8
諸収入	62,844,829 (957,149)	△ 841,936	62,960,042	59,118,799	58,812,626	93.4	8.4
県 債	45,400,100 (29,920,100)	24,649,065	99,969,265	65,577,365	65,577,365	65.6	9.4
歳入合計	655,683,000 (90,030,495)	45,412,024	791,125,519 [701,095,024]	702,168,604	700,791,179	88.6	100.0

(注) 1 当初予算額欄の () は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の [] は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,968億8,055万円で、全体の28.1%にあたり、次いで国庫支出金が1,203億814万6千円で17.2%、県税が1,102億6,120万2千円で15.7%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、繰越金（伸び率108.6%）、県債（伸び率7.5%）で、大きく減少したものは、国庫支出金（伸び率△26.0%）、交通安全対策特別交付金（伸び率△17.0%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	110,261,202	15.7	110,282,953	15.0	△ 21,751	△ 0.0
地方消費税清算金	54,321,077	7.8	54,678,523	7.4	△ 357,446	△ 0.7
地方譲与税	22,680,769	3.2	22,601,852	3.1	78,917	0.3
地方特例交付金	671,512	0.1	689,296	0.1	△ 17,784	△ 2.6
地方交付税	196,880,550	28.1	197,309,588	26.9	△ 429,038	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	333,864	0.0	402,474	0.1	△ 68,610	△ 17.0
分担金及び金	2,710,853	0.4	2,600,383	0.4	110,470	4.2
使用料及び料	9,035,709	1.3	9,185,593	1.3	△ 149,884	△ 1.6
国庫支出金	120,308,146	17.2	162,624,007	22.1	△ 42,315,861	△ 26.0
財産収入	1,173,818	0.2	1,220,234	0.2	△ 46,416	△ 3.8
寄 附 金	343,558	0.0	350,642	0.0	△ 7,084	△ 2.0
繰 入 金	30,905,637	4.4	30,316,363	4.1	589,274	1.9
繰 越 金	26,774,493	3.8	12,836,732	1.7	13,937,761	108.6
諸 収 入	58,812,626	8.4	68,240,129	9.3	△ 9,427,503	△ 13.8
県 債	65,577,365	9.4	60,974,512	8.3	4,602,853	7.5
歳 入 合 計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	△ 33,522,102	△ 4.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源（自主財源）と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源（依存財源）とに分けると、第1図のように、

自主財源 42.0%（前年度39.5%）

依存財源 58.0%（前年度60.5%）

となっています。

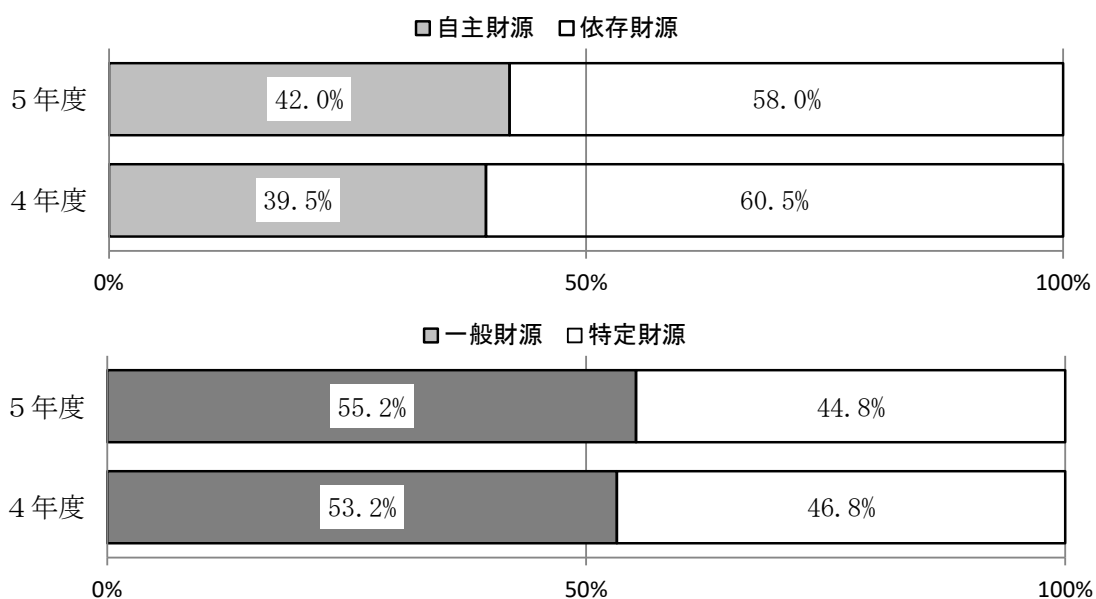
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 55.2%（前年度53.2%）

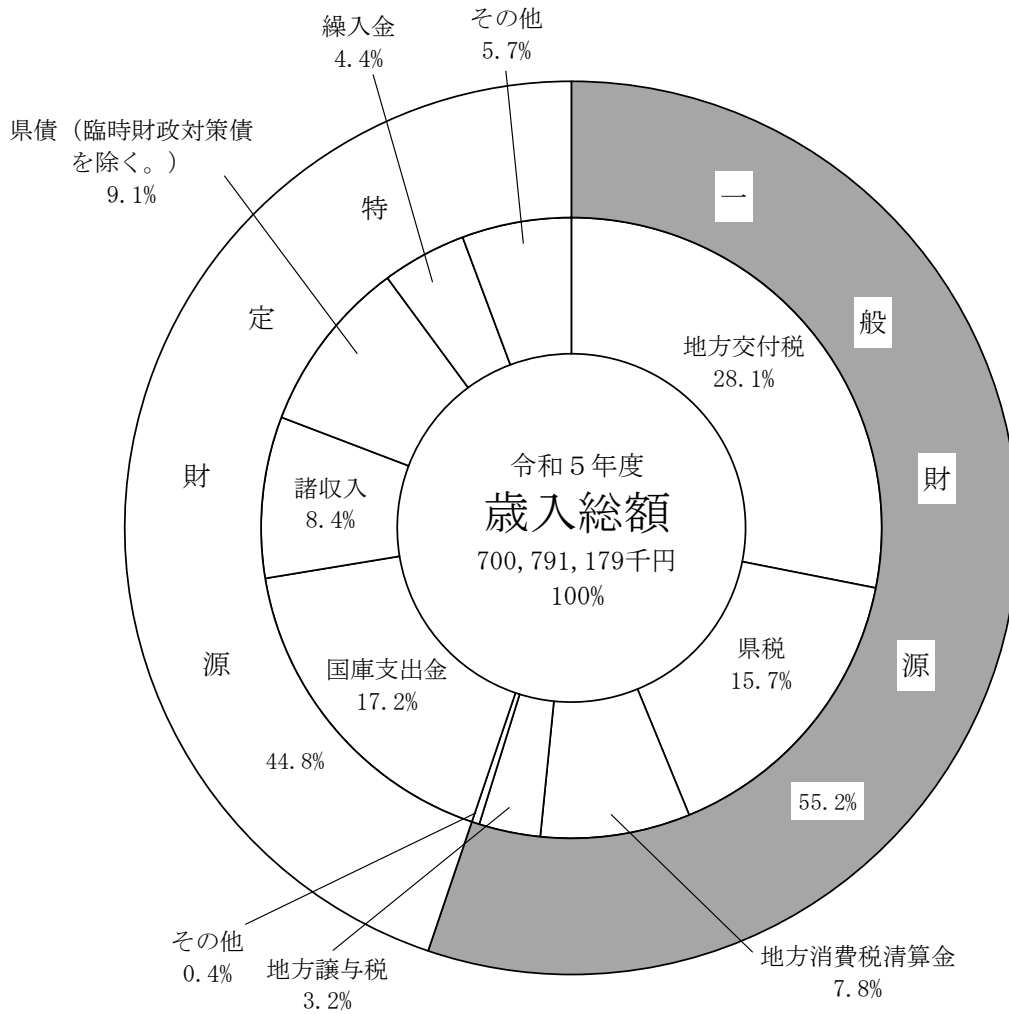
特定財源 44.8%（前年度46.8%）

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



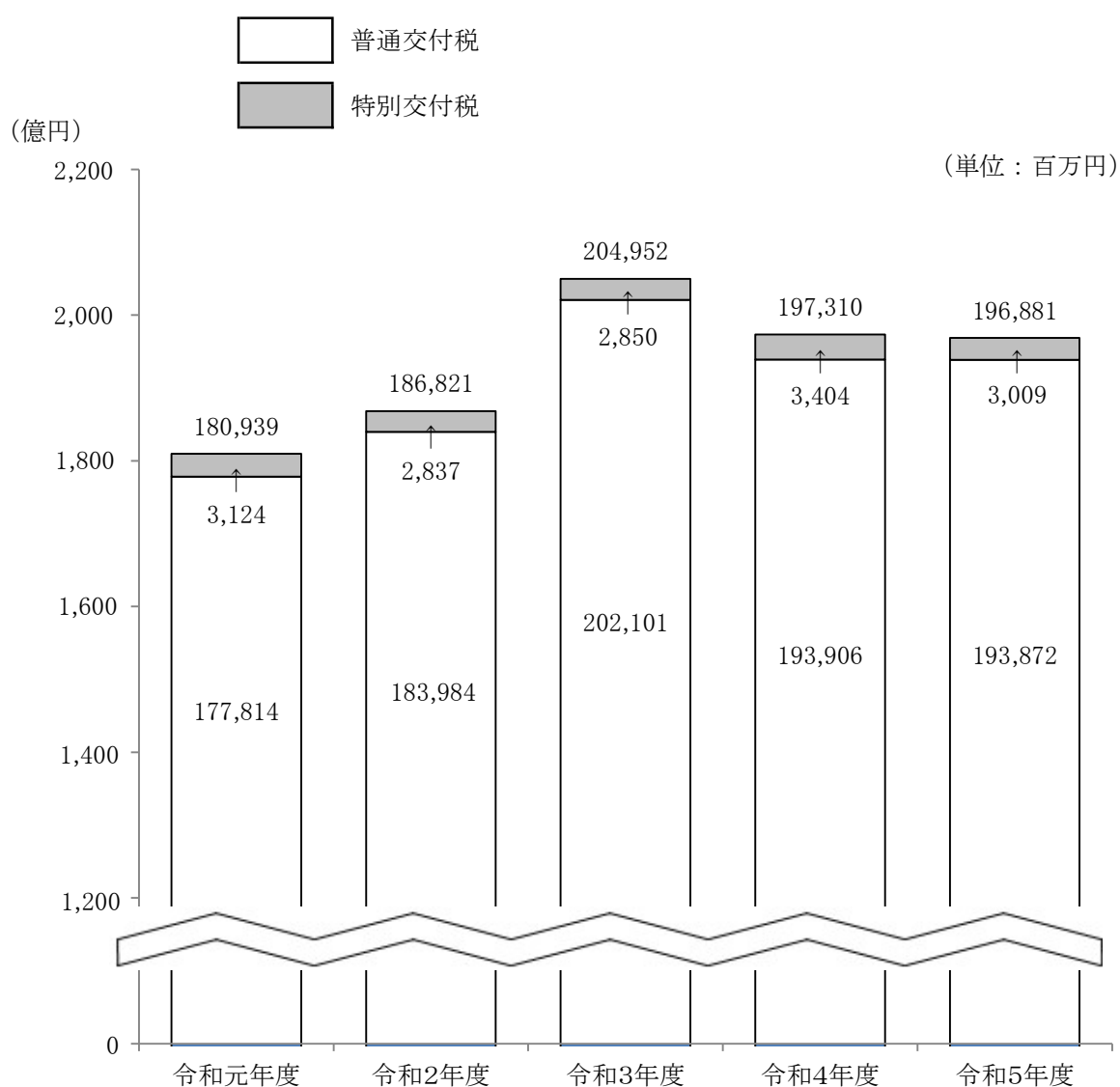
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和5年度の決算額は、1,968億8,055万円で、前年度に比べ、4億2,903万8千円、0.2%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 県税の状況

令和5年度の県税収入は、1,102億6,120万2千円で、前年度に比べて2,175万1千円(0.0%)減の減収となりました。

これは、原燃料の高騰に伴うコスト増などにより、法人事業税及び法人県民税が減少したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比29.1%)が対前年度比3.5%の増、法人事業税(同22.3%)が同7.0%の減、地方消費税(同20.2%)が同3.9%の増、自動車税(同13.0%)が同0.4%の増となっております。

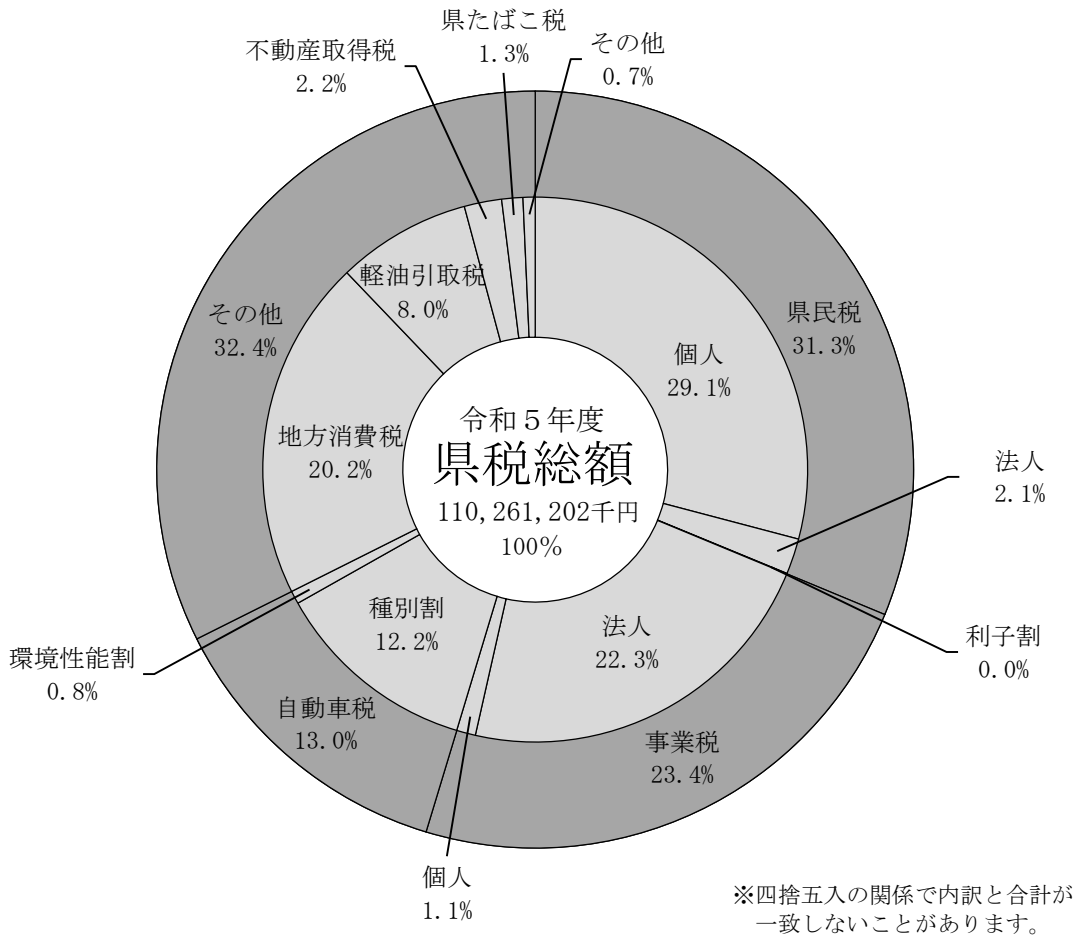
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 令和5年度県税収入状況

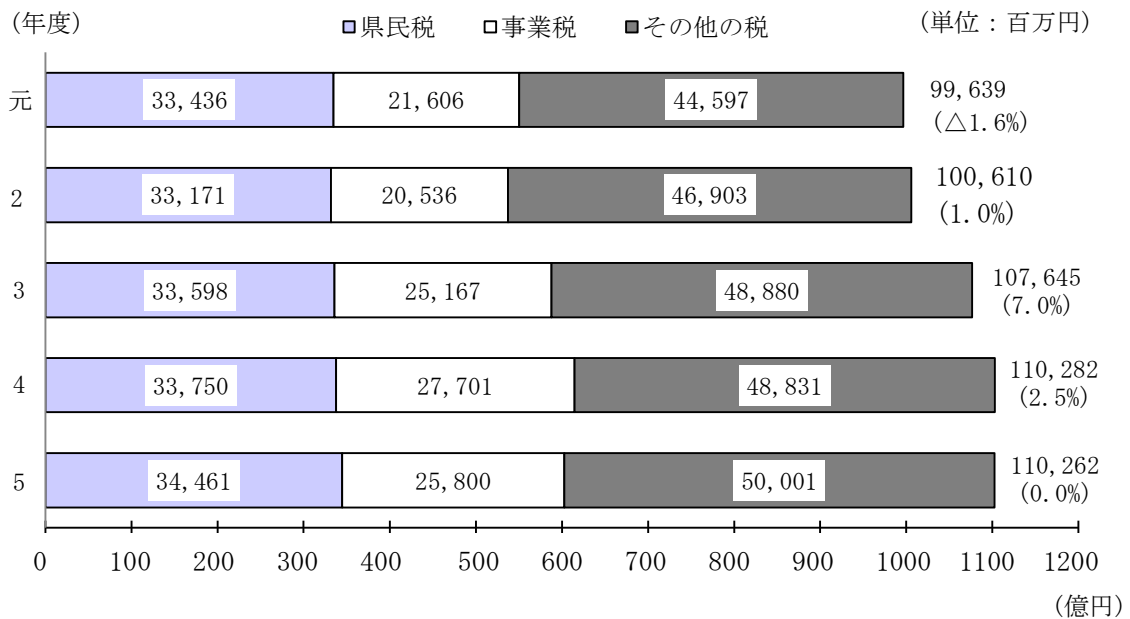
(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		令和4年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	108,761,078	110,977,467	109,916,687	99.7	101.1	99.0	109,953,531	100.0
県民税	34,380,372	35,222,986	34,461,495	31.3	100.2	97.8	33,750,332	102.1
個人県民税	32,011,196	32,839,870	32,091,499	29.1	100.3	97.7	31,018,697	103.5
法人県民税	2,331,765	2,347,178	2,334,058	2.1	100.1	99.4	2,693,312	86.7
利子割県民税	37,411	35,938	35,938	0.0	96.1	100.0	38,323	93.8
事業税	24,865,563	25,919,212	25,800,228	23.4	103.8	99.5	27,701,575	93.1
個人事業税	1,224,449	1,263,354	1,239,854	1.1	101.3	98.1	1,278,018	97.0
法人事業税	23,641,114	24,655,858	24,560,374	22.3	103.9	99.6	26,423,557	93.0
地方消費税	22,238,138	22,324,306	22,324,306	20.2	100.4	100.0	21,494,842	103.9
不動産取得税	2,431,117	2,457,237	2,439,164	2.2	100.3	99.3	2,202,567	110.7
県たばこ税	1,382,827	1,388,037	1,388,037	1.3	100.4	100.0	1,374,467	101.0
ゴルフ場利用税	394,361	396,827	396,827	0.4	100.6	100.0	398,207	99.7
軽油引取税	8,822,834	8,919,616	8,780,024	8.0	99.5	98.4	8,779,978	100.0
自動車税	14,238,318	14,311,392	14,288,790	13.0	100.4	99.8	14,236,215	100.4
環境性能割	799,518	855,752	855,752	0.8	107.0	100.0	767,396	111.5
種別割	13,438,800	13,455,641	13,433,039	12.2	100.0	99.8	13,468,819	99.7
鉱区税	7,548	7,586	7,548	0.0	100.0	99.5	7,881	95.8
旧法による税	0	30,268	30,268	0.0	—	100.0	7,467	405.4
目的税	338,922	344,513	344,513	0.3	101.6	100.0	329,421	104.6
狩猟税	19,867	20,103	20,103	0.0	101.2	100.0	20,752	96.9
産業廃棄物税	319,055	324,410	324,410	0.3	101.7	100.0	308,669	105.1
合計	109,100,000	111,321,982	110,261,202	100.0	101.1	99.1	110,282,953	100.0

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

令和5年度の歳出決算額は、6,771億8,444万1千円で、前年度に比べ303億5,434万7千円、4.3%の減となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、85.6%（前年度85.6%）となっています。

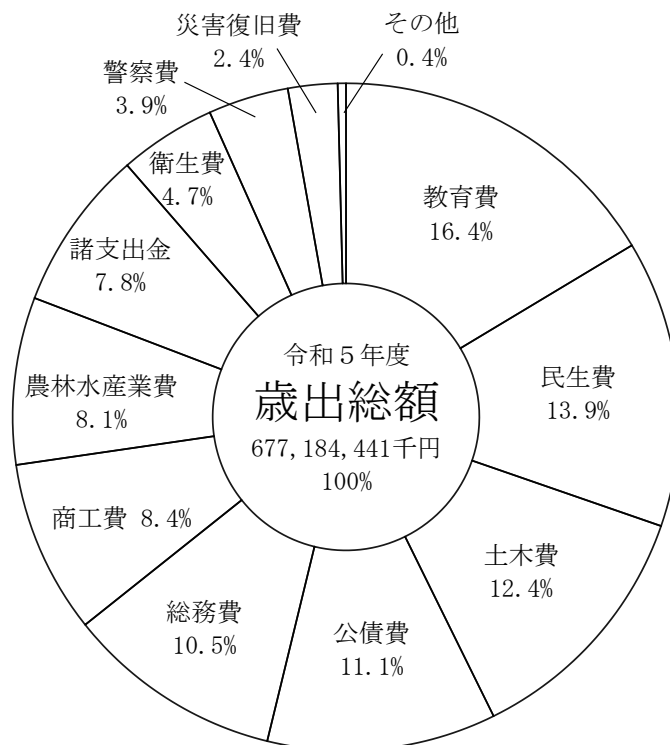
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 16.4%（前年度16.2%）
- ・民生費 13.9%（前年度13.4%）
- ・土木費 12.4%（前年度11.7%）
- ・公債費 11.1%（前年度11.3%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和5年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額		令和6年度への繰越額 E	予算残額 (不用額) C-(D+E)	執行率 D/C ×100
	A	B	C (A+B)	D	構成比			
議 会 費	1,119,639 (24,000)	△ 30,356	1,113,283	1,098,539	0.2	0	14,744	98.7
総 務 費	40,376,726 (686,108)	33,999,084 (3,562)	75,065,480	70,841,871	10.5	2,532,037	1,691,572	94.4
民 生 費	98,225,184 (259,076)	△ 1,343,134 (51)	97,141,177	94,212,671	13.9	987,660	1,940,846	97.0
衛 生 費	53,773,397 (1,544,110)	△ 19,362,988	35,954,519	31,622,858	4.7	1,686,179	2,645,482	88.0
労 働 費	1,538,466	△ 194,905	1,343,561	1,281,091	0.2	0	62,470	95.4
農 林 水 産 業 費	52,000,048 (24,730,702)	5,235,962 (262)	81,966,974	55,112,546	8.1	24,137,052	2,717,377	67.2
商 工 費	60,855,847 (4,339,249)	△ 25,701	65,169,395	56,963,809	8.4	1,985,747	6,219,839	87.4
土 木 費	58,211,570 (43,778,195)	31,085,389 (5,163)	133,080,317	84,190,788	12.4	48,198,631	690,898	63.3
警 察 費	27,800,849 (149,218)	△ 767,710 (6,448)	27,188,805	26,616,524	3.9	49,777	522,505	97.9
教 育 費	114,938,211 (1,371,728)	△ 2,924,642 (1,790)	113,387,088	111,315,889	16.4	1,271,717	799,482	98.2
災 害 復 旧 費	18,672,120 (13,148,108)	△ 88,593	31,731,635	16,064,469	2.4	12,722,509	2,944,657	50.6
公 債 費	75,406,930	△ 39,596	75,367,334	75,367,331	11.1	0	3	100.0
諸 支 出 金	52,664,013	△ 130,786	52,533,227	52,496,055	7.8	0	37,172	99.9
予 備 費	100,000	0 (△ 17,276)	82,724	0	0.0	0	82,724	0.0
歳 出 合 計	655,683,000 (90,030,495)	45,412,024 (0)	791,125,519 〔701,095,024〕	677,184,441	100.0	93,571,309	20,369,769	85.6

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、災害復旧費（伸び率117.2%）、次いで総務費（伸び率27.0%）の順になっています。

また、減少率でみると、衛生費（伸び率△44.3%）、商工費（伸び率△26.5%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

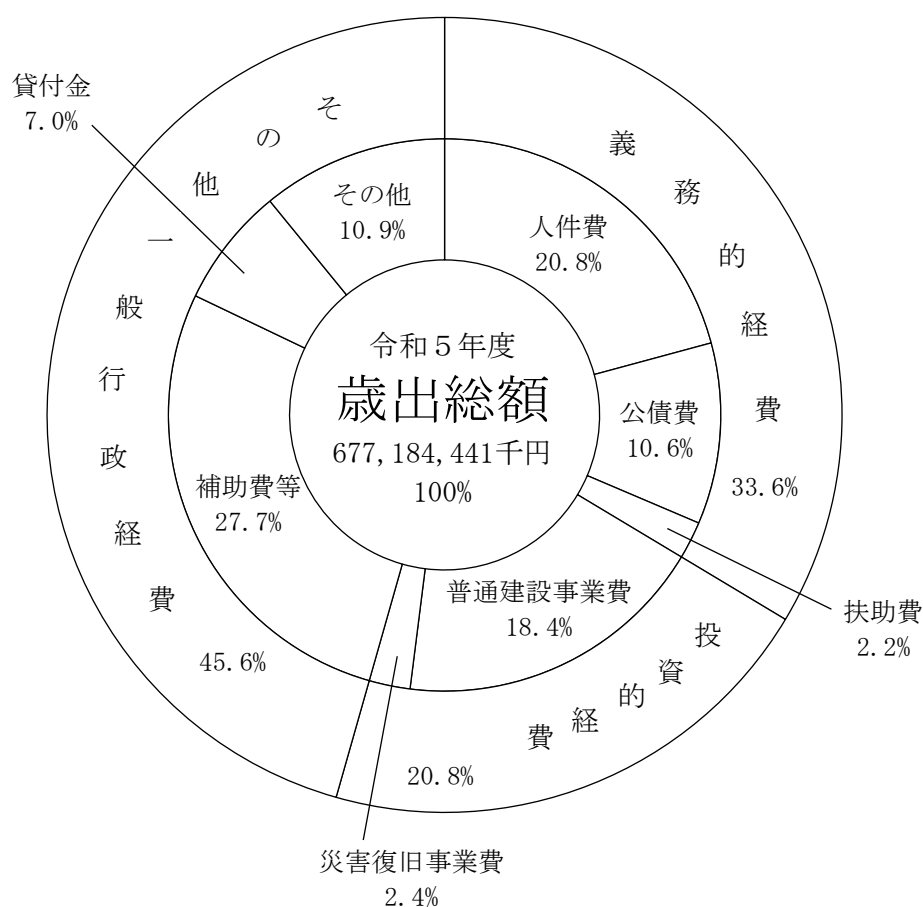
款別	令和5年度		令和4年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増減	伸び率 C/B×100
議会費	1,098,539	0.2	1,151,837	0.2	△53,298	0.0	△4.6
総務費	70,841,871	10.5	55,760,412	7.9	15,081,459	2.6	27.0
民生費	94,212,671	13.9	94,818,794	13.4	△606,123	0.5	△0.6
衛生費	31,622,858	4.7	56,762,920	8.0	△25,140,062	△3.3	△44.3
労働費	1,281,091	0.2	1,239,088	0.2	42,003	0.0	3.4
農林水産業費	55,112,546	8.1	56,615,000	8.0	△1,502,454	0.1	△2.7
商工費	56,963,809	8.4	77,536,666	11.0	△20,572,857	△2.6	△26.5
土木費	84,190,788	12.4	83,074,047	11.7	1,116,741	0.7	1.3
警察費	26,616,524	3.9	26,413,259	3.7	203,265	0.2	0.8
教育費	111,315,889	16.4	114,942,446	16.2	△3,626,557	0.2	△3.2
災害復旧費	16,064,469	2.4	7,397,468	1.0	8,667,001	1.4	117.2
公債費	75,367,331	11.1	79,982,233	11.3	△4,614,902	△0.2	△5.8
諸支出金	52,496,055	7.8	51,844,618	7.3	651,437	0.5	1.3
歳出合計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△30,354,347	—	△4.3

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

歳出の状況を性質別に見ると、第7図及び第7表のとおりです。補助費等などの
 その他一般行政経費が45.6%（前年度48.0%）を占め、次いで、人件費な
 どの義務的経費が33.6%（前年度33.7%）、普通建設事業費などの投資的
 経費が20.8%（前年度18.3%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	227,274,852	33.6	238,132,851	33.7	△ 10,857,999	△ 4.6
人件費	140,747,594	20.8	145,833,541	20.6	△ 5,085,947	△ 3.5
扶助費	14,876,032	2.2	15,514,166	2.2	△ 638,134	△ 4.1
公債費	71,651,226	10.6	76,785,144	10.9	△ 5,133,918	△ 6.7
投資的経費	140,821,358	20.8	129,464,905	18.3	11,356,453	8.8
普通建設事業費	124,756,889	18.4	122,067,437	17.3	2,689,452	2.2
災害復旧事業費	16,064,469	2.4	7,397,468	1.0	8,667,001	117.2
その他一般行政経費	309,088,231	45.6	339,941,032	48.0	△ 30,852,801	△ 9.1
物件費	20,563,602	3.0	30,376,985	4.3	△ 9,813,383	△ 32.3
維持補修費	5,037,458	0.7	5,145,554	0.7	△ 108,096	△ 2.1
補助費等	187,541,461	27.7	205,602,961	29.1	△ 18,061,500	△ 8.8
積立金	36,793,312	5.4	29,523,825	4.2	7,269,487	24.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	47,407,945	7.0	57,613,072	8.1	△ 10,205,127	△ 17.7
繰出金	11,744,453	1.7	11,678,635	1.7	65,818	0.6
歳出合計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

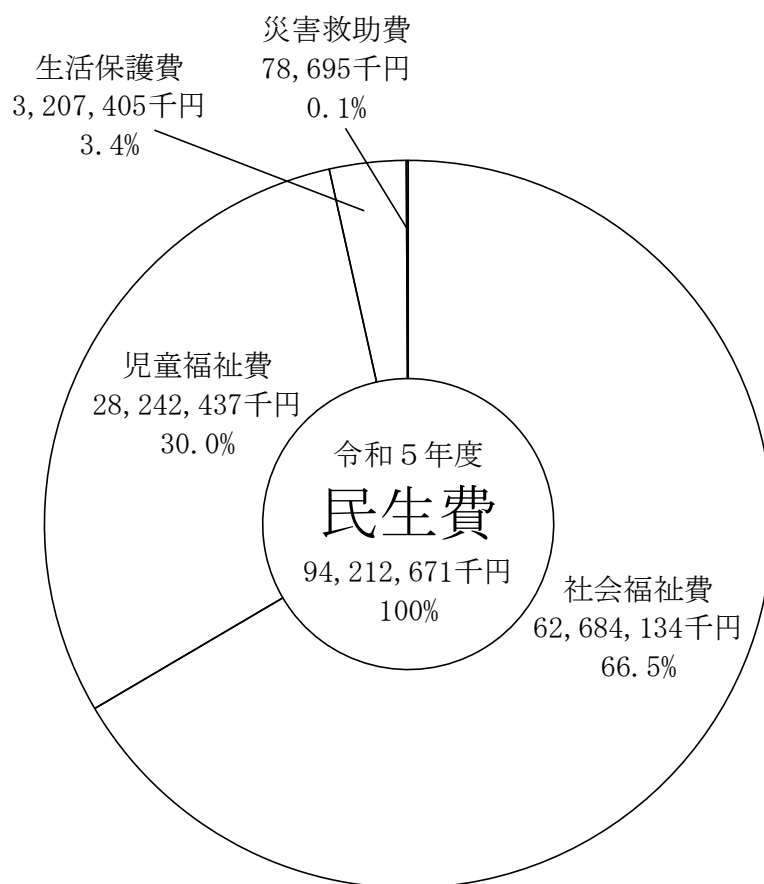
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

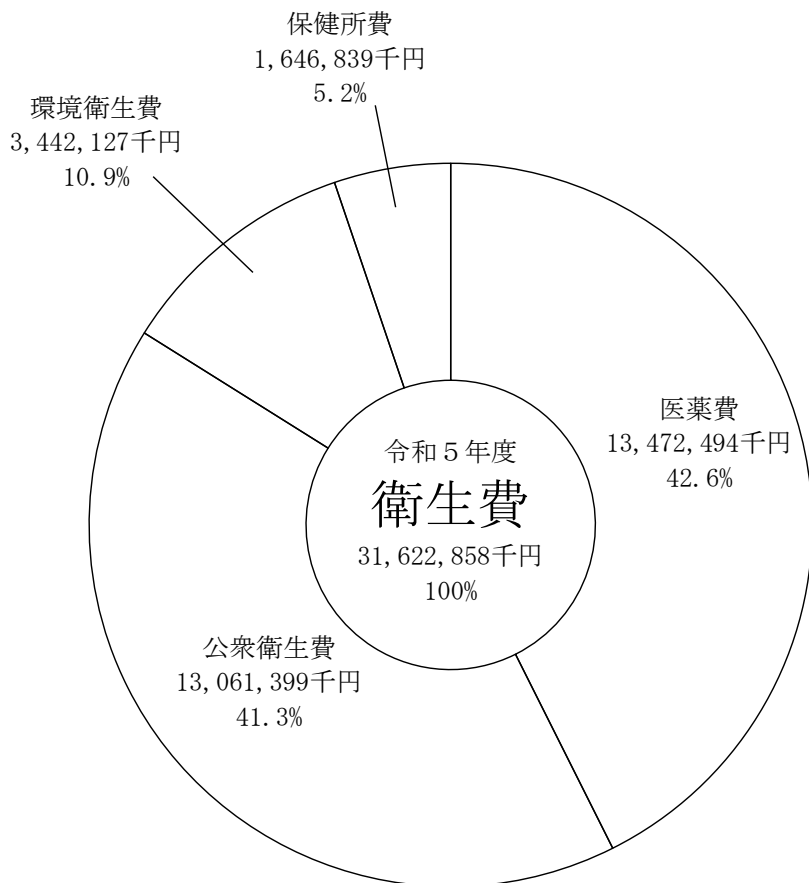
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	62,684,134	66.5	△ 2.0	63,937,053	67.4	△ 3.6	66,301,216	68.7	△ 5.6
児童福祉費	28,242,437	30.0	2.7	27,509,094	29.0	2.0	26,975,238	28.0	△ 1.1
生活保護費	3,207,405	3.4	3.4	3,101,251	3.3	△ 2.3	3,174,700	3.3	△ 3.2
災害救助費	78,695	0.1	△ 71.0	271,396	0.3	1,246.0	20,163	0.1	△ 60.1
計	94,212,671	100.0	△ 0.6	94,818,794	100.0	△ 1.7	96,471,317	100.0	△ 4.3
全体決算額における構成比	13.9%			13.4%			13.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

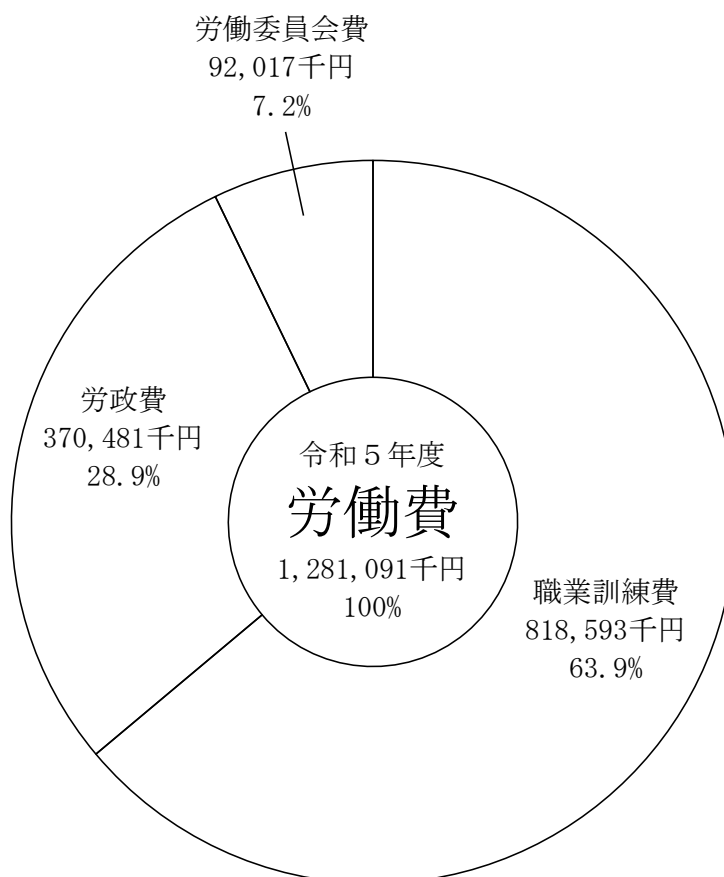
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
公衆衛生費	13,061,399	41.3	△ 66.8	39,321,984	69.3	△ 10.1	43,763,565	72.9	100.1
環境衛生費	3,442,127	10.9	△ 16.5	4,122,176	7.3	28.2	3,214,227	5.4	13.9
保健所費	1,646,839	5.2	△ 1.6	1,673,873	2.9	3.0	1,624,438	2.7	△ 0.5
医薬費	13,472,494	42.6	15.7	11,644,887	20.5	2.1	11,401,330	19.0	△ 33.1
計	31,622,858	100.0	△ 44.3	56,762,920	100.0	△ 5.4	60,003,560	100.0	38.4
全体決算額に おける構成比	4.7%			8.0%			8.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

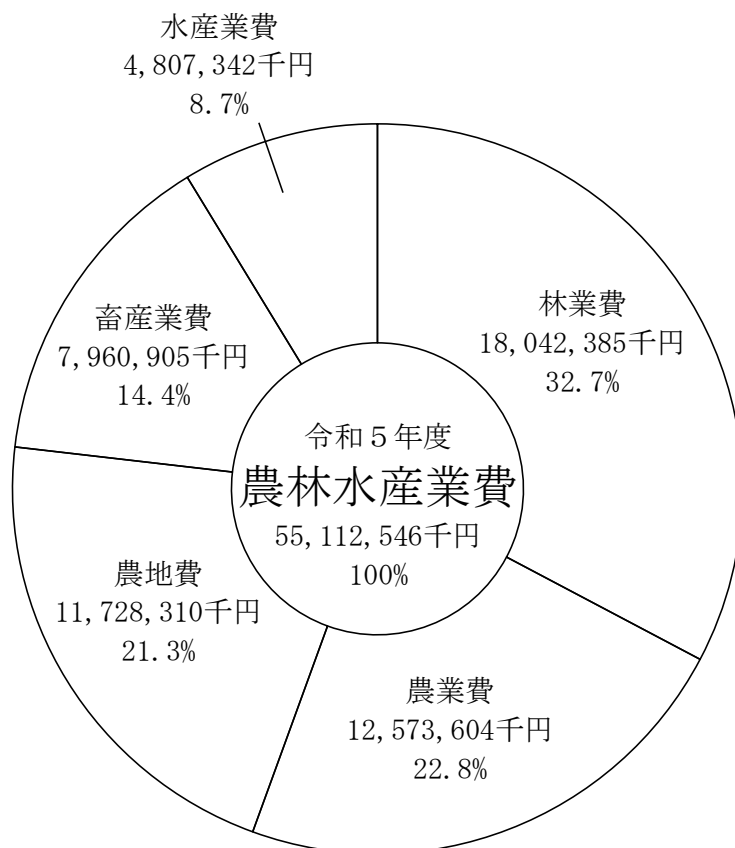
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	370,481	28.9	3.5	357,905	28.9	△ 33.7	539,969	37.1	△ 17.8
職業訓練費	818,593	63.9	3.9	788,126	63.6	△ 4.8	828,178	56.8	5.9
労働委員会費	92,017	7.2	△ 1.1	93,057	7.5	4.6	88,986	6.1	△ 3.6
計	1,281,091	100.0	3.4	1,239,088	100.0	△ 15.0	1,457,133	100.0	△ 4.8
全体決算額に おける構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

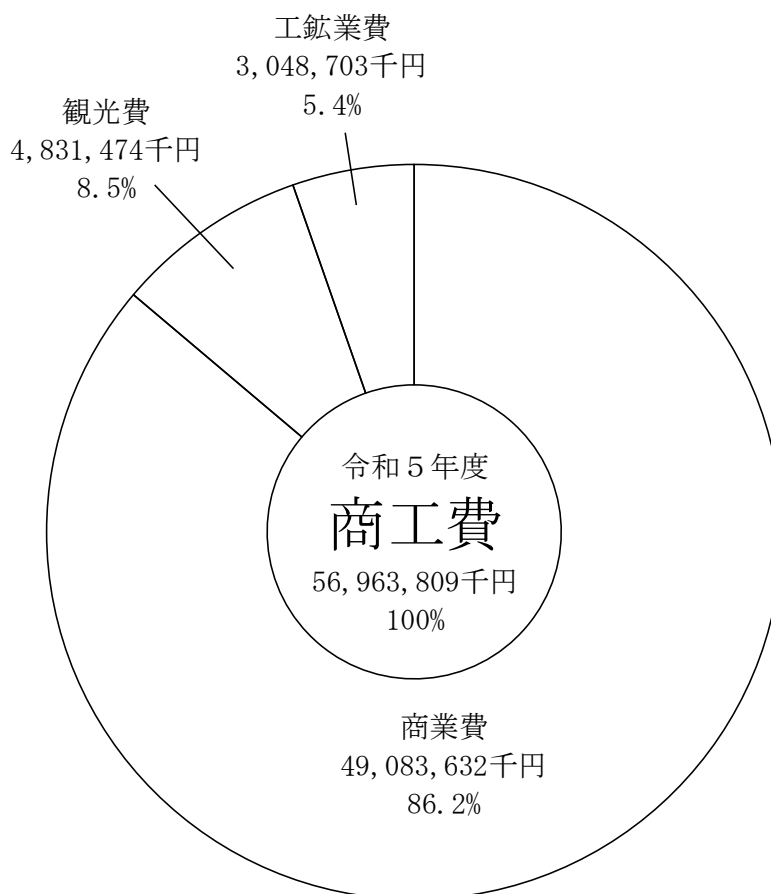
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
農業費	12,573,604	22.8	△ 10.3	14,017,163	24.8	△ 4.4	14,667,926	26.3	13.2
畜産業費	7,960,905	14.4	10.1	7,228,362	12.8	25.9	5,742,138	10.3	3.3
農地費	11,728,310	21.3	1.3	11,578,106	20.5	1.4	11,418,158	20.5	△ 28.4
林業費	18,042,385	32.7	8.0	16,704,344	29.5	△ 6.7	17,898,225	32.1	△ 2.2
水産業費	4,807,342	8.7	△ 32.2	7,087,025	12.5	19.1	5,951,585	10.7	△ 11.1
計	55,112,546	100.0	△ 2.7	56,615,000	100.0	1.7	55,678,032	100.0	△ 6.3
全体決算額における構成比	8.1%			8.0%			7.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

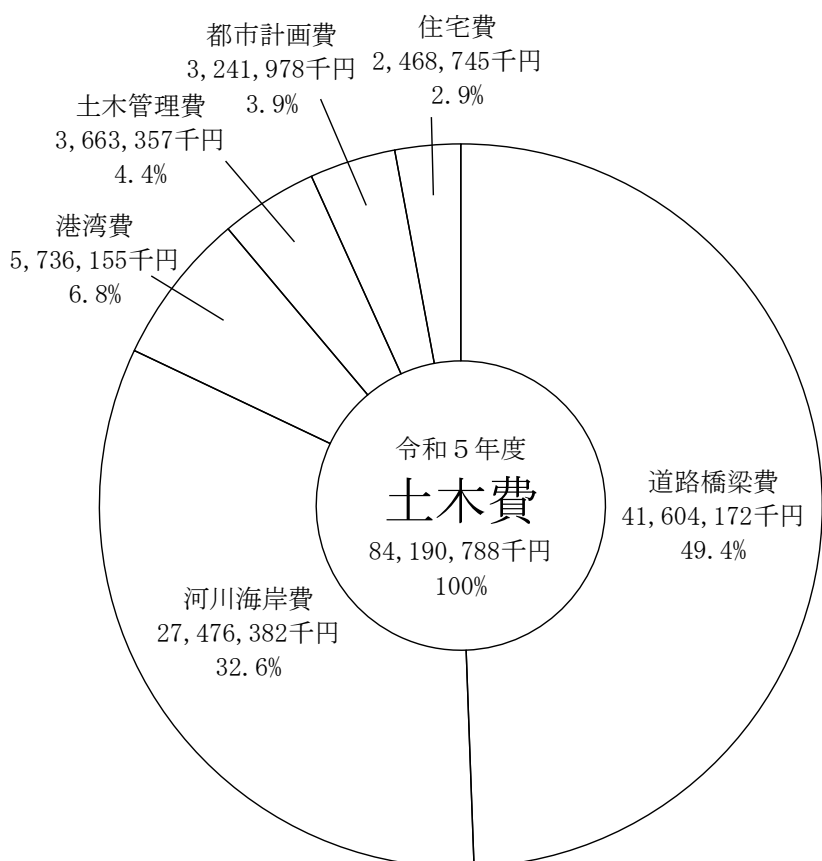
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	49,083,632	86.2	△ 22.0	62,893,682	81.1	49.4	42,101,035	83.5	△ 17.1
工鉱業費	3,048,703	5.4	12.6	2,707,816	3.5	19.5	2,266,331	4.5	△ 21.5
観光費	4,831,474	8.5	△ 59.5	11,935,168	15.4	97.2	6,053,310	12.0	144.8
計	56,963,809	100.0	△ 26.5	77,536,666	100.0	53.8	50,420,676	100.0	△ 10.2
全体決算額に おける構成比	8.4%			11.0%			7.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

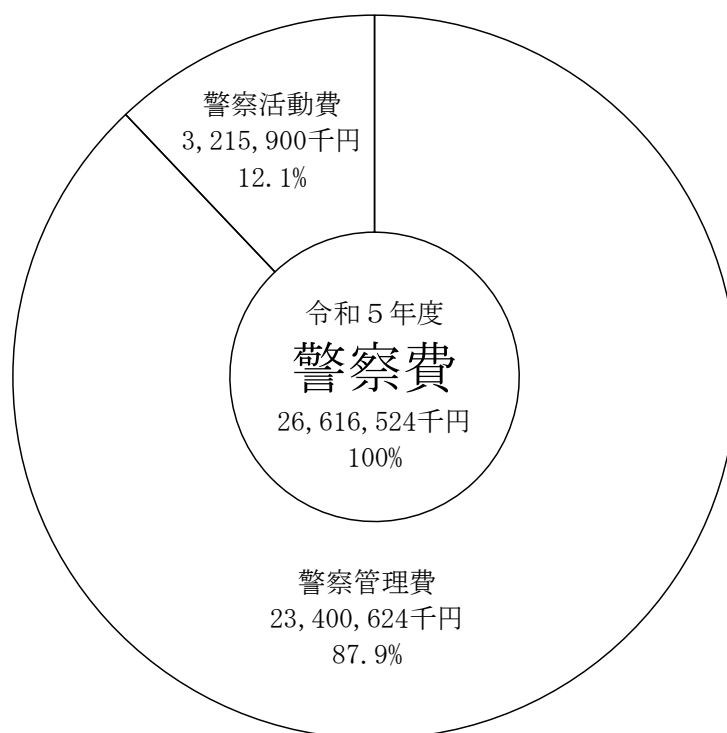
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
土木管理費	3,663,357	4.4	7.6	3,405,289	4.1	△ 8.1	3,706,895	4.1	33.1
道路橋梁費	41,604,172	49.4	△ 5.9	44,198,917	53.2	△ 7.3	47,684,354	52.1	10.2
河川海岸費	27,476,382	32.6	9.0	25,210,489	30.3	△ 3.2	26,040,165	28.5	△ 2.6
港湾費	5,736,155	6.8	19.6	4,797,194	5.8	△ 11.8	5,438,444	5.9	14.9
都市計画費	3,241,978	3.9	△ 0.4	3,254,741	3.9	△ 50.3	6,545,980	7.2	△ 12.0
住宅費	2,468,745	2.9	11.8	2,207,417	2.7	7.0	2,062,490	2.3	6.7
計	84,190,788	100.0	1.3	83,074,047	100.0	△ 9.2	91,478,327	100.0	5.3
全体決算額における構成比	12.4%			11.7%			12.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去 3 か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

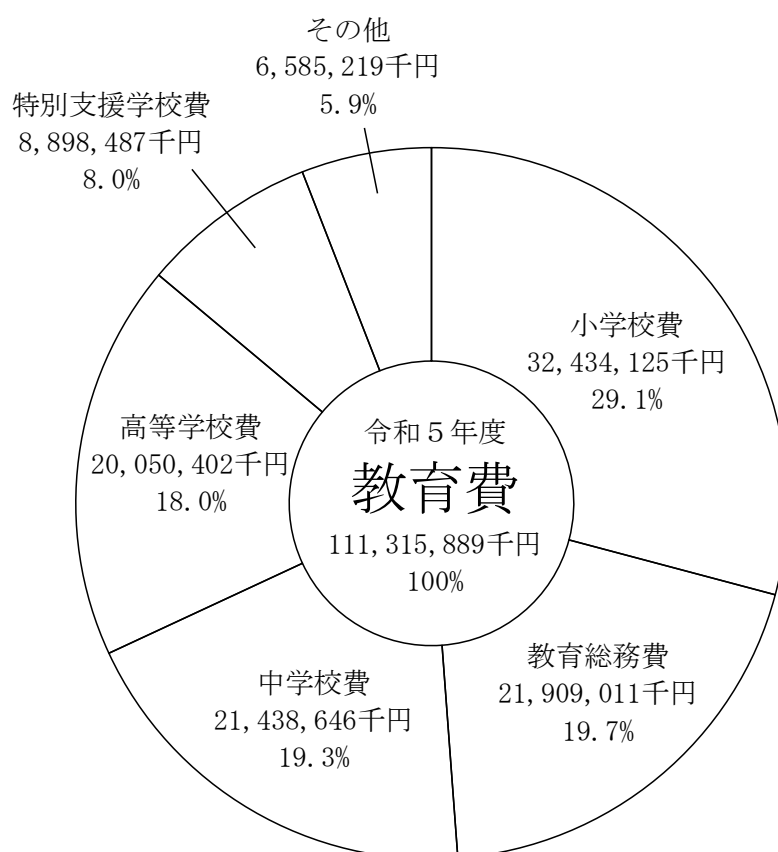
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,400,624	87.9	1.2	23,127,053	87.6	0.1	23,105,665	88.4	0.7
警察活動費	3,215,900	12.1	△ 2.1	3,286,206	12.4	7.9	3,045,608	11.6	△ 7.1
計	26,616,524	100.0	0.8	26,413,259	100.0	1.0	26,151,273	100.0	△ 0.3
全体決算額に おける構成比	3.9%			3.7%			3.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8)教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

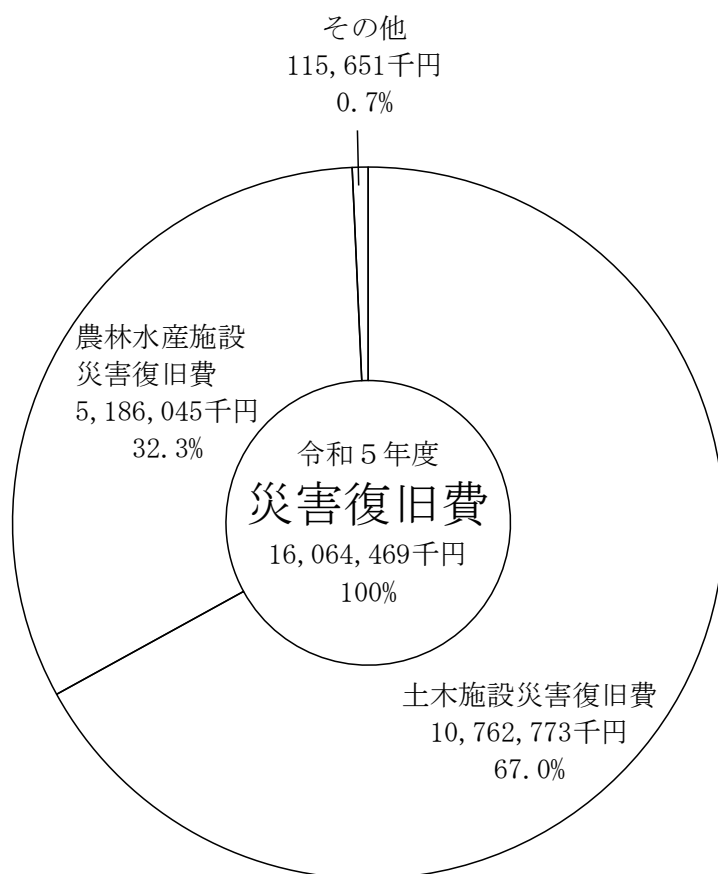
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
教育総務費	21,909,011	19.7	△ 11.0	24,611,234	21.4	△ 2.3	25,189,888	21.9	△ 0.4
小学校費	32,434,125	29.1	△ 0.4	32,556,961	28.3	△ 0.7	32,775,160	28.5	△ 1.6
中学校費	21,438,646	19.3	△ 0.3	21,504,202	18.7	△ 0.4	21,583,779	18.7	△ 0.9
高等学校費	20,050,402	18.0	△ 8.4	21,878,590	19.0	△ 0.9	22,088,332	19.2	7.8
特別支援学校費	8,898,487	8.0	0.5	8,850,113	7.7	△ 1.1	8,951,590	7.8	△ 0.1
社会教育費	2,207,165	2.0	5.2	2,097,435	1.8	4.1	2,014,351	1.7	△ 3.4
保健体育費	3,233,065	2.9	27.7	2,532,384	2.2	60.8	1,574,719	1.4	13.6
大学費	1,144,989	1.0	25.6	911,526	0.8	△ 3.4	944,036	0.8	31.0
計	111,315,889	100.0	△ 3.2	114,942,446	100.0	△ 0.2	115,121,856	100.0	1.0
全体決算額における構成比	16.4%			16.2%			16.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

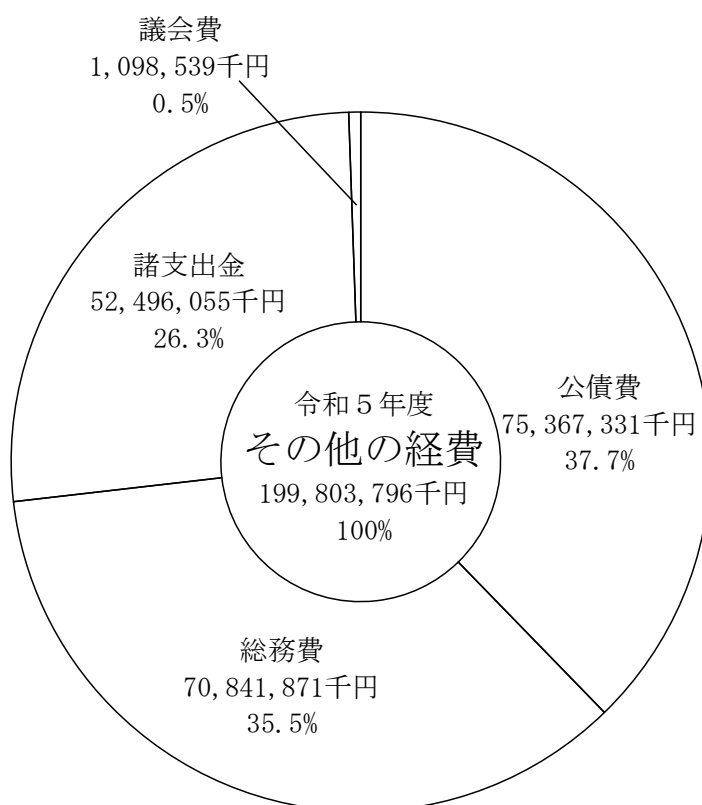
年度 項等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	5,186,045	32.3	114.2	2,421,028	32.7	7.5	2,251,713	31.4	4.9
土木施設 災害復旧費	10,762,773	67.0	125.0	4,784,192	64.7	△ 1.4	4,852,859	67.8	17.0
文教施設 災害復旧費	91,918	0.6	△ 28.2	127,981	1.7	203.9	42,111	0.6	△ 13.4
県有施設 災害復旧費	23,733	0.1	△ 63.1	64,267	0.9	314.2	15,516	0.2	△ 55.6
計	16,064,469	100.0	117.2	7,397,468	100.0	3.3	7,162,199	100.0	12.3
全体決算額に おける構成比	2.4%			1.0%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

県議会定例会及び県議会臨時会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
議会費	1,098,539	0.5	△ 4.6	1,151,837	0.6	1.7	1,133,043	0.5	4.5
総務費	70,841,871	35.5	27.0	55,760,412	29.5	△ 32.9	83,159,389	39.0	28.6
公債費	75,367,331	37.7	△ 5.8	79,982,233	42.4	2.5	78,021,329	36.6	△ 2.1
諸支出金	52,496,055	26.3	1.3	51,844,618	27.5	2.2	50,731,871	23.8	9.4
計	199,803,796	100.0	5.9	188,739,100	100.0	△ 11.4	213,045,632	100.0	11.1
全体決算額における構成比	29.5%			26.7%			29.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 令和5年度特別会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計を設置しており、令和5年度は、15の特別会計で事業を執行しました。

この特別会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例等に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 令和5年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決 算 額		対予算の割合	
			歳 入 B	歳 出 C	歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
開発事業特別資金	16,247	15,463	15,463	15,143	95.2	93.2
公債管理	77,021,722	77,021,721	77,021,721	77,021,721	100.0	100.0
国民健康保険	119,180,990	119,632,530	119,632,530	115,534,203	100.4	96.9
母子父子寡婦福祉資金	305,003	418,248	325,811	133,720	106.8	43.8
山林基本財産	112,258	140,415	140,415	101,182	125.1	90.1
拡大造林事業	150,225	148,189	148,189	113,254	98.6	75.4
林業改善資金	880,413	893,984	880,433	486	100.0	0.1
小規模企業者等 設備導入資金	676,239	777,197	676,240	515,358	100.0	76.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	49,490	49,490	49,490	18,480	100.0	37.3
県営国民宿舎	52,527	52,528	52,528	39,933	100.0	76.0
沿岸漁業改善資金	254,758	261,032	261,032	78,547	102.5	30.8
公共用地取得事業	772,084	660,926	660,926	640,268	85.6	82.9
港湾整備事業	1,946,026	1,261,087	1,258,467	1,129,260	64.7	58.0
県立学校実習事業	233,659	233,310	233,310	196,748	99.9	84.2
育英資金	4,471,504	4,895,218	4,495,634	406,595	100.5	9.1
合 計	206,123,145	206,461,340	205,852,190	195,944,899	99.9	95.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A/B×100	令和5年度 C	令和4年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	15,463	14,489	106.7	15,143	11,804	128.3
公債管理	77,021,721	81,727,628	94.2	77,021,721	81,727,628	94.2
国民健康保険	119,632,530	121,060,777	98.8	115,534,203	116,721,888	99.0
母子父子寡婦福祉資金	325,811	317,170	102.7	133,720	115,763	115.5
山林基本財産	140,415	134,112	104.7	101,182	100,537	100.6
拡大造林事業	148,189	127,642	116.1	113,254	107,661	105.2
林業改善資金	880,433	907,110	97.1	486	74,848	0.6
小規模企業者等 設備導入資金	676,240	4,423,343	15.3	515,358	4,214,735	12.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	49,490	44,992	110.0	18,480	39,192	47.2
県営国民宿舎	52,528	35,780	146.8	39,933	20,673	193.2
沿岸漁業改善資金	261,032	236,372	110.4	78,547	117	67,134.2
公共用地取得事業	660,926	394,018	167.7	640,268	393,666	162.6
港湾整備事業	1,258,467	883,942	142.4	1,129,260	827,940	136.4
県立学校実習事業	233,310	240,455	97.0	196,748	210,313	93.6
育英資金	4,495,634	3,841,720	117.0	406,595	425,601	95.5
合計	205,852,190	214,389,549	96.0	195,944,899	204,992,368	95.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.5 (25.0)	97.7 (400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ~ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ~ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

第4 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和5年度の県税収入は1,102億6,120万2千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、833億6,677万円となり、前年度に比べ2.7%の増となっています。

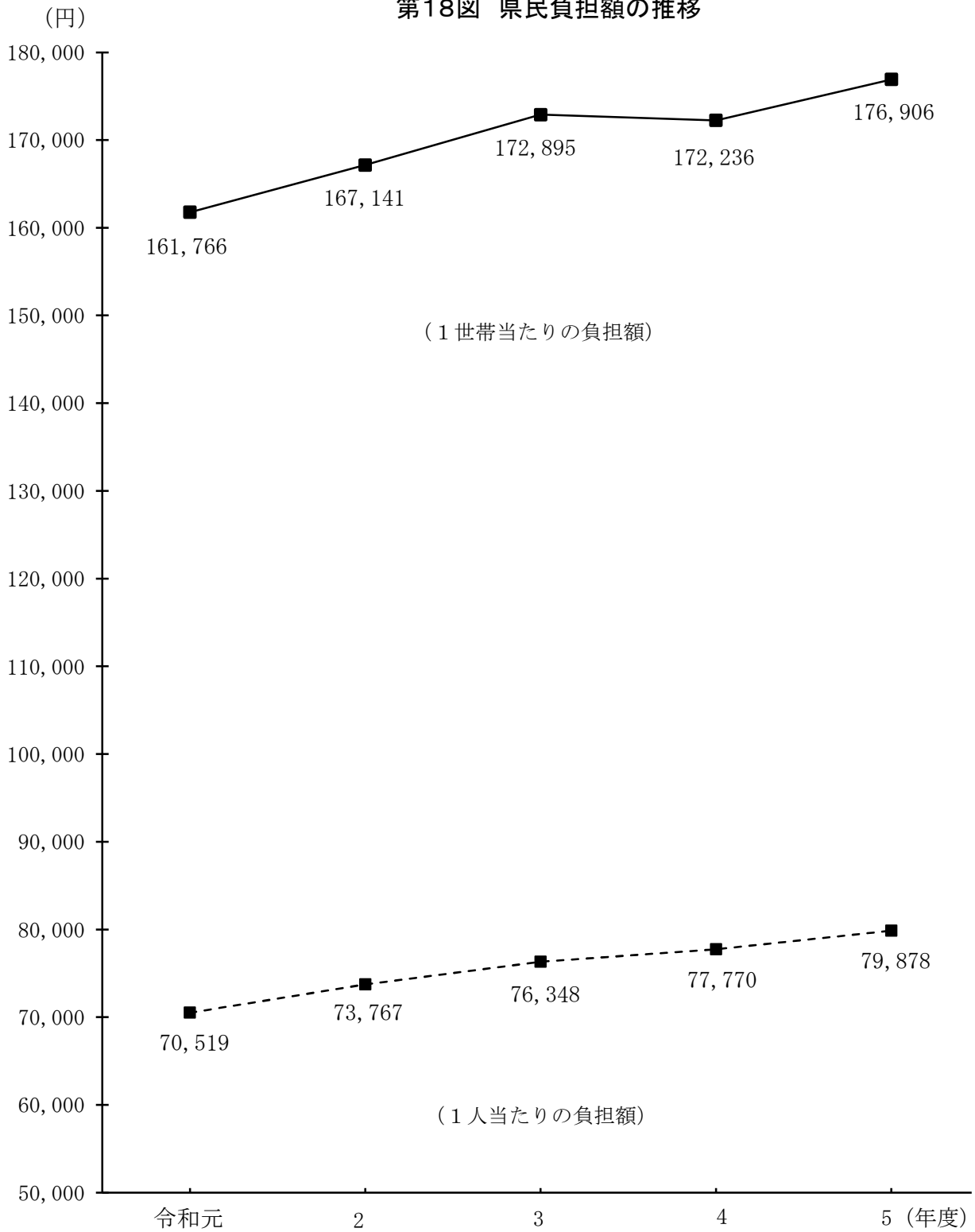
1世帯当たりでは176,906円の負担となり前年度に比べ2.7%の増、県民1人当たりでは、79,878円となり前年度に比べ2.7%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、320億9,149万9千円で、1世帯当たりの負担額は、68,099円（前年度65,822円）、県民1人当たりでは、30,749円（前年度29,721円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) R5.4.1現在推計人口、世帯数 1,043,672人 471,250世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第5 令和6年度予算の現況について

令和6年度の当初予算については、前回（第153回令和6年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和6年度の当初予算は、6,597億8,200万円でしたが、9月補正までに計181億7,892万6千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,779億6,092万6千円となっています。

これは、前年同期に比べて219億4,184万8千円、3.1%の減となっています。その状況は、第20表及び第21表のとおりです。

○ 6月補正予算

令和6年6月議会における補正予算は、

ア 国庫補助決定に伴う経費

イ その他必要とする経費

として、総額19億6,608万7千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

物価高騰対策関係に係る経費	6億5,434万8千円
公共事業	9億2,742万9千円
その他の経費	3億8,431万円

○ 6月追加補正予算

令和6年6月議会における追加補正予算は、硫黄山河川白濁対策等に係る経費として、7,732万7千円の増額補正を行いました。

○ 7月知事専決補正予算

令和6年7月24日付け知事専決により、宮崎県議会東諸県郡選出議員補欠選挙の実施に伴う経費として、3,893万7千円の増額補正を行いました。

○ 9月補正予算

令和6年9月議会における補正予算は、

ア 国庫補助決定に伴う経費

イ その他必要とする経費

として、総額142億2,663万4千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業	4億3,079万6千円
その他の経費	137億9,583万8千円

○ 9月追加補正予算

令和6年9月議会における追加補正予算は、令和6年8月8日の日向灘沖の地震への対応等に必要な経費として、10億162万4千円の増額補正を行いました。

○ 9月追加補正（再追加）予算

令和6年9月議会における追加補正（再追加）予算は、第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の実施に伴う経費として、8億6,831万7千円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第22表のとおりです。

第20表 歳入 令和6年度一般会計予算の補正状況

(令和6年9月補正までの状況)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6 月 補正額 (追加)	7 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正額 (再追加)
県 税	107,240,000	0	0	0	0	0	0
地方消費税金 清算	54,236,475	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	21,137,000	0	0	0	0	0	0
地方特例金 交付	2,569,000	0	0	0	0	0	0
地方交付税	191,779,000	0	0	0	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	313,000	0	0	0	0	0	0
分担金及び 負担金	2,575,798	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	9,408,497	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	98,757,608	1,445,239	0	0	530,327	290,694	868,317
財産収入	1,232,401	0	0	0	0	0	0
寄附金	495,510	0	0	0	0	0	0
繰入金	51,613,304	172,148	77,327	38,937	△ 115,471	396,530	0
繰越金	0	0	0	0	13,485,899	0	0
諸収入	50,961,407	0	0	0	139,379	0	0
県 債	67,463,000	348,700	0	0	186,500	314,400	0
歳入合計	659,782,000	1,966,087	77,327	38,937	14,226,634	1,001,624	868,317

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

9月 補正後 A	構 成 比	令和5年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
107,240,000	15.8	106,750,000	15.3	100.5
54,236,475	8.0	56,945,632	8.1	95.2
21,137,000	3.1	20,608,000	2.9	102.6
2,569,000	0.4	617,000	0.1	416.4
191,779,000	28.3	189,051,000	27.0	101.4
313,000	0.0	398,000	0.1	78.6
2,575,798	0.4	1,914,037	0.3	134.6
9,408,497	1.4	9,390,093	1.3	100.2
101,892,185	15.0	133,993,642	19.1	76.0
1,232,401	0.2	972,020	0.1	126.8
495,510	0.1	357,251	0.1	138.7
52,182,775	7.7	45,727,230	6.5	114.1
13,485,899	2.0	14,517,290	2.1	92.9
51,100,786	7.5	62,848,179	9.0	81.3
68,312,600	10.1	55,813,400	8.0	122.4
677,960,926	100.0	699,902,774	100.0	96.9

第21表 歳出 令和6年度一般会計予算の補正状況

(令和6年9月補正までの状況)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6 月 補正額 (追加)	7 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正額 (再追加)
議 会 費	1,187,878	0	0	0	0	0	0
総 務 費	55,411,339	488,285	0	38,937	13,401,637	313,082	868,317
民 生 費	101,081,668	32,716	0	0	2,332	95,870	0
衛 生 費	29,200,441	84,138	66,452	0	231,803	0	0
労 働 費	1,800,806	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	54,086,060	135,735	10,875	0	374,862	0	0
商 工 費	46,996,690	223,614	0	0	0	214,272	0
土 木 費	72,175,194	927,429	0	0	216,000	18,400	0
警 察 費	29,958,082	0	0	0	0	0	0
教 育 費	124,703,510	74,170	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	17,632,062	0	0	0	0	360,000	0
公 債 費	72,755,692	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	52,692,578	0	0	0	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	659,782,000	1,966,087	77,327	38,937	14,226,634	1,001,624	868,317

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

9月 補正後 A	構 成 比	令和5年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
1,187,878	0.2	1,119,639	0.2	106.1
70,521,597	10.4	60,991,221	8.7	115.6
101,212,586	14.9	99,547,965	14.2	101.7
29,582,834	4.4	55,378,396	7.9	53.4
1,800,806	0.3	1,551,002	0.2	116.1
54,607,532	8.1	54,527,807	7.8	100.1
47,434,576	7.0	64,353,373	9.2	73.7
73,337,023	10.8	72,299,841	10.3	101.4
29,958,082	4.4	27,804,448	4.0	107.7
124,777,680	18.4	115,449,124	16.5	108.1
17,992,062	2.7	18,704,070	2.7	96.2
72,755,692	10.7	75,406,930	10.8	96.5
52,692,578	7.8	52,668,958	7.5	100.0
100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
677,960,926	100.0	699,902,774	100.0	96.9

第 2 2 表 歳出 令和 6 年度特別会計予算の補正状況

(令和 6 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和 5 年 9 月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金	20,033	0	0	20,033	20,033	100.0
公 債 管 理	74,389,034	0	0	74,389,034	77,989,098	95.4
国 民 健 康 保 険	111,259,421	0	0	111,259,421	113,499,737	98.0
母 子 父 子 寡 金	286,649	0	0	286,649	302,067	94.9
山 林 基 本 財 産	140,976	0	0	140,976	125,317	112.5
拡 大 造 林 事 業	199,936	0	0	199,936	208,832	95.7
林 業 改 善 資 金	914,533	0	0	914,533	901,832	101.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	285,895	0	0	285,895	686,688	41.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	52,368	9,587	0	61,955	4,850	1,277.4
県 営 国 民 宿 舎	99,095	32,527	0	131,622	34,435	382.2
沿 岸 漁 業 金	235,903	0	0	235,903	216,178	109.1
公 共 用 地 業	845,976	0	0	845,976	614,990	137.6
港 湾 整 備 事 業	1,407,087	0	0	1,407,087	1,500,059	93.8
県 立 学 校 業	231,079	0	0	231,079	236,596	97.7
育 英 資 金	4,992,188	0	0	4,992,188	4,449,753	112.2
合 計	195,360,173	42,114	0	195,402,287	200,790,465	97.3

2 予算の執行状況

令和6年9月30日現在の予算の執行状況は、第23表、第24表のとおりです。

第23表 令和6年度一般会計予算の執行状況

(令和6年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	107,240,000	56,694,039	52.8	議 会 費	1,187,878	531,214	44.7
地方消費税清算金	54,236,475	30,726,967	56.6	総 務 費	58,470,598	16,818,140	28.7
地 方 譲 与 税	21,137,000	7,704,029	36.4	民 生 費	102,102,044	25,276,343	24.7
地方特例交付金	2,569,000	3,477,916	135.3	衛 生 費	31,047,210	13,433,057	43.2
地 方 交 付 税	191,779,000	143,436,947	74.7	労 働 費	1,800,806	538,431	29.8
交通安全対策特別交付金	313,000	155,038	49.5	農 林 水 産 業 費	78,369,722	20,409,482	26.0
分担金及び負担金	2,631,768	827,471	31.4	商 工 費	49,206,051	36,040,645	73.2
使用料及び手数料	9,408,497	4,219,652	44.8	土 木 費	121,302,134	23,497,006	19.3
国庫支出金	148,443,794	20,543,378	13.8	警 察 費	30,013,621	11,453,679	38.1
財 産 収 入	1,232,401	510,217	41.4	教 育 費	126,052,257	50,522,905	40.0
寄 附 金	495,510	199,726	40.3	災 害 復 旧 費	30,354,571	3,335,877	10.9
繰 入 金	51,901,716	1,708,355	3.2	公 債 費	72,755,692	33,314,513	45.7
繰 越 金	10,120,839	23,606,739	233.2	諸 支 出 金	52,692,578	29,404,211	55.8
諸 収 入	51,936,360	4,498,386	8.6	予 備 費	80,498	0	0.0
県 債	101,990,300	0	0.0				
歳 入 合 計	755,435,660	298,308,860	39.4	歳 出 合 計	755,435,660	264,575,503	35.0

(注) 1 令和5年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第24表 令和6年度特別会計予算の執行状況

(令和6年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	20,033	17,857	231	89.1	1.1
公債管理	74,389,034	34,895,013	34,583,334	46.9	46.4
国民健康保険	111,259,421	49,748,470	45,424,892	44.7	40.8
母子父子寡婦福祉資金	286,649	244,680	108,551	85.3	37.8
山林基本財産	140,976	123,794	7,636	87.8	5.4
拡大造林事業	199,936	125,797	14,600	62.9	7.3
林業改善資金	914,533	894,878	0	97.8	0.0
小規模企業者等 設備導入資金	285,895	272,634	125,182	95.3	43.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	92,755	41,466	196	44.7	0.2
県営国民宿舎	143,645	130,890	11,961	91.1	8.3
沿岸漁業改善資金	235,903	190,515	4,000	80.7	1.6
公共用地取得事業	965,363	542,034	69,673	56.1	7.2
港湾整備事業	2,214,322	398,928	471,662	18.0	21.3
県立学校実習事業	231,079	113,022	71,078	48.9	30.7
育英資金	4,992,188	4,575,190	173,852	91.6	3.4
合計	196,371,732	92,315,168	81,066,849	47.0	41.2

(注) 1 令和5年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第6 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第25表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年度 区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
土木債	315,449	313,888	325,051	336,531	342,885	353,548
農林水産債	85,354	82,427	81,953	81,148	80,977	82,566
教育債	12,294	12,170	11,791	10,964	11,043	11,139
公営住宅債	7,503	7,384	6,823	6,243	5,700	5,142
衛生債	392	365	338	333	527	498
新産都市債	238	194	150	111	77	61
災害復旧債	9,398	11,275	12,190	13,552	15,372	18,917
その他	419,031	412,813	405,566	408,348	387,557	368,857
合計	849,659	840,516	843,863	857,230	844,139	840,728
(うち臨時財政対策債を除く県債残高)	475,219	477,396	493,588	506,555	517,963	539,914

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和6年9月30日現在における一時借入金の状況は、第26表のとおりです。

第26表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和6年4月	0	令和6年4月	0
	〃 5月	0	〃 5月	0
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第7 県有財産の状況

令和6年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令6.3.31 現 在 高	令6.4.1～ 令6.9.30 までの増減高	令6.9.30 現 在 高	令6.3.31 現 在 高	令6.4.1～ 令6.9.30 までの増減高	令6.9.30 現 在 高
本 庁 舎	38,612.17	0.00 0.00	38,612.17	71,975.51	0.00 0.00	71,975.51
そ の 政 機 関 の 関 連	警察(消防) 施 設	△ 1,034.10 20.07	309,834.24	104,692.47	△ 258.00 265.57	104,700.04
	そ の 他 の 施 設	△ 46.80 10.23	1,971,946.22	126,112.44	△ 1,321.75 159.00	124,949.69
公 共 用 財 産	学 校	0.00 209.00	2,984,097.78	609,357.45	△ 188.96 310.49	609,478.98
	公 営 住 宅	△ 20,255.24 19,490.41	954,062.54	632,076.95	△ 2,126.45 0.00	629,950.50
	公 園	0.00 0.00	2,004,326.01	89,849.81	0.00 0.00	89,849.81
	そ の 他 の 施 設	△ 3,012.27 5,456.00	11,684,522.02	328,096.89	0.00 0.00	328,096.89
山 林	0.00 0.00	25,218,313.12	25,218,313.12	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	0.00 46.80	185,258.40	185,258.40	90,729.08	△ 250.33 241.08	90,719.83
そ の 他	△ 5,347.71 6,765.84	905,647.54	905,647.54	39,093.94	△ 2,119.00 5,171.55	42,146.49
合 計	46,254,317.81	△ 29,696.12 31,998.35	46,256,620.04	2,091,984.54	△ 6,264.49 6,147.69	2,091,867.74

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令6.3.31 現 在 高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30 現 在 高	令6.3.31 現 在 高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30 現 在 高
所 有	25,218,313.12	0.00 0.00	25,218,313.12	2,192,826.98	0.00 0.00	2,192,826.98
分 収	49,395,854.74	△ 1,974,970.00 91,735.00	47,512,619.74	1,799,534.21	△ 81,738.00 8,735.00	1,726,531.21
合 計	74,614,167.86	△ 1,974,970.00 91,735.00	72,730,932.86	3,992,361.19	△ 81,738.00 8,735.00	3,919,358.19

(3) 動産

区分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	956.70 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	6 個	0 個 0 個	6 個

(4) 物権

(単位：㎡)

区分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
地上権	49,395,854.74	△ 1,974,970.00 91,735.00	47,512,619.74
鉱業権	0.00	0.00 0.00	0.00
合計	49,395,854.74	△ 1,974,970.00 91,735.00	47,512,619.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
特許権	38	0 2	40
実用新案権	0	0 0	0
著作権	116	0 1	117
意匠権	2	0 0	2
育成者権	44	0 0	44
商標権	15	0 1	16
合計	215	0 4	219

(6) 有価証券

(単位：円)

区分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
株券	824,206,000	0	824,206,000
合計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	787,853,440	1,103,802	788,957,242
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	△ 9,950,000	215,847,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,592,819	△ 715	6,592,104
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010	0	3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	218,635,013	△ 3,935,368	214,699,645
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
(公社)宮崎県青果物協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	46,222,898	△ 8,282,924	37,939,974
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	17,608,217,785	△ 21,065,205	17,587,152,580

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	276,661,725	0 0	276,661,725

(人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	664,214,816	△ 664,214,816 0	0

(新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	1,297,252,288	△ 296,631,069 0	1,000,621,219

(宮崎再生基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	4,879,496,967	△ 1,253,257,474 152,811,390	3,779,050,883

(日本一挑戦プロジェクト推進基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	0	△ 224,553,000 3,000,000,000	2,775,447,000

(バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	1,271,721,177	△ 196,339,901 0	1,075,381,276

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令6.3.31現在高	令6.4.1～令6.9.30 までの増減高	令6.9.30現在高
現 金	211,071,742	△ 119,486,000 1,380,725	92,966,467
有 価 証 券	0	0 110,000,000	110,000,000

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	182, 460, 541	△ 78, 748, 000 473, 084	104, 185, 625
有 価 証 券	0	0 70, 000, 000	70, 000, 000

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	174, 846, 947	△ 129, 223, 800 43, 776, 218	89, 399, 365
有 価 証 券	0	0 100, 000, 000	100, 000, 000

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	81, 385, 308	△ 40, 000, 000 0	41, 385, 308
有 価 証 券	0	0 40, 000, 000	40, 000, 000

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	20, 546, 403, 716	0 844, 356	20, 547, 248, 072

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	38, 785, 026, 599	△ 1, 000, 000, 000 59, 637, 302	37, 844, 663, 901
有 価 証 券	19, 999, 965, 136	0 1, 000, 000, 000	20, 999, 965, 136

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	485, 578, 923	△ 485, 578, 923 0	0

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	31, 648, 156, 208	△ 763, 514, 400 51, 998, 266	30, 936, 640, 074

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	7, 051, 371, 322	△ 319, 156, 884 18, 956, 314	6, 751, 170, 752
有 価 証 券	10, 000, 000, 000	0 0	10, 000, 000, 000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	397, 428, 261	△ 24, 578, 754 8, 479, 415	381, 328, 922
動 産	137, 825, 597	△ 2, 813, 220 0	135, 012, 377

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	3, 189, 166, 268	0 0	3, 189, 166, 268

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	301, 442, 540	△ 200, 757, 927 37, 028, 822	137, 713, 435

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	173, 306, 834	△ 41, 793, 259 2, 709, 600	134, 223, 175

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	5, 497, 140, 102	△ 1, 075, 969, 590 71, 615, 851	4, 492, 786, 363

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	10, 253, 738, 107	0 0	10, 253, 738, 107

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	2, 698, 648, 261	0 0	2, 698, 648, 261

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	1, 803, 129, 495	0 0	1, 803, 129, 495

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	941, 652, 299	△ 34, 563, 000 3, 109, 000	910, 198, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	69, 086, 997	△ 21, 876, 590 215, 000	47, 425, 407
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	12, 133, 308	0 0	12, 133, 308

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	105, 582, 931	△ 111, 957, 199 51, 429, 268	45, 055, 000

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	155,602,807	△ 87,953,536 0	67,649,271

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	514,241,507	△ 141,582,289 17,732,011	390,391,229

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	17,974,179	0 0	17,974,179

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	368,370,326	△ 232,265,935 400,300,472	536,404,863
有 価 証 券	1,200,000,000	△ 400,000,000 200,000,000	1,000,000,000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	353,000,615	0 0	353,000,615

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	633,855,694	△ 301,560,000 0	332,295,694
有 価 証 券	690,000,000	0 130,000,000	820,000,000

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	79,734,715	0 480,000	80,214,715

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	393, 614, 464	△ 251, 500, 000 347, 567	142, 462, 031
有 価 証 券	500, 000, 000	0 250, 000, 000	750, 000, 000

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	222, 958, 615	0 0	222, 958, 615

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	16, 987, 503	0 851, 427	17, 838, 930

(公立学校情報機器整備基金)

(単位：円)

区 分	令6. 3. 31現在高	令6. 4. 1～令6. 9. 30 までの増減高	令6. 9. 30現在高
現 金	746, 723, 000	△ 24, 635, 000 0	722, 088, 000